

平成27年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

(1) 学校づくりの骨子

大阪府の人材育成の重点化を踏まえた「東大阪・八尾地域を中心とした地元産業のものづくり人材の育成」を推進するため、地元を主体とした企業、更には広域な企業組合等との連携を強化し、ものづくり人財の孵卵器たる学校づくりを行う。

(2) 生徒の育成方針

「人づくり・ものづくり・夢づくり」のスローガンのもと、ものづくりの要諦である5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）＋2A（挨拶、安全）の徹底を礎として、基礎学力、基本技能を高め、知・徳・体（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を調和よく育むとともに、校外の技術者&本校教員による綿密な指導等による現場で役立つスキル（技能・技術）を身に付けたものづくりスペシャリスト、および環境変化に打ち勝つ生き抜く力を身につけた競争力を有する現場のリーダーとなり得る人財を育成する。

2 中期的目標

A 中核教育活動施策

(1) わかる授業、充実した授業の推進

授業アンケートの1回目と2回目の「改善率」に着目する。また生徒向け学校教育自己診断における授業満足度70%超えを目標とする（わかる授業：H25 61%、H26 54%、H27 46%）（授業の工夫：H25 62%、H26 61%、H27 54%）さらに、平成27年度学校経営推進費事業による教室・会議室へのプロジェクター等ファシリティ整備と共に、授業にグループワークやプレゼンテーションスキルを向上するためのプロジェクトを発足させ、研究授業や研究協議を活発に行いながら、生徒が「他のメンバーの意見を上手に聴取し」、「まとめ」、「効果的に伝える」スキルを獲得できるように全教職員で取り組む。

(2) 基礎学力の向上をめざした取組み

全学年で実施している基礎学力調査の分析結果に基づき、基礎学力向上のための指導体制を構築するとともに、一定水準に達していない生徒に対する補習を実施する。

(3) 公開授業・校内研修の実施

保護者及び教員を対象とした公開授業期間を年2回設定するとともに、授業力向上のための校内研修を実施する。

(4) 生徒指導の徹底

5S＋2Aの徹底の一環として、「こころの再生府民運動」推進のもと「徳」を養う「あいさつ運動」を励行する。また、生活習慣の基本となる自己管理を重視し、遅刻指導を生活指導部＋学年団を主体として、全校で取り組む。

※遅刻者数 年間2,000名未満を堅持する。（遅刻者数：H25 1,964名、H26 1,112名、H27 779名）

(5) 人権教育・支援教育・教育相談の連携体制の強化

連携強化の為、包括して管掌する首席を定め、まず教職員への啓蒙・啓発、そして「常態からの差異の検知」に力点を置いた予防的措置の取り組みを推進するとともに、中学校や外部機関との連携に努める。

(6) 中退率の減少

学校に目が向かなくなった生徒が学習に取り組む意欲を再度向上させるよう、また学校における居場所を見だし、自己肯定感を高められるよう、クラス担任、副担任（1学年）、学年係、学年主任、中退防止コーディネーター、支援教育コーディネーター・スクールカウンセラー等が連携し、課題の早期発見と家庭との連携を深め、中退率の減少を図る。

※中退率4.0%未満を目標とする。（中退率：H25 7.0%、H26 6.53%、H27 7.29%）

B 拡張教育活動施策

(1) 生徒会活動の推進

生徒会執行部が中心となった体制づくりを更に推進し、体育祭や文化祭など生徒全員が一致団結し、企画～運営が自律的な活動となるよう取り組む。

(2) 部活動の活性化

部活動の加入率を向上させ、生徒の自主性と個性を伸ばし、切磋琢磨する機会を通じて心身の鍛錬をはかるとともに、人間関係の大切さを知り、社会人になる準備をする。また高い技術の向上を図りながら、ものづくりへの興味・関心を高めさせる。（H25 42.3%、H26 42.3% H27 42.6%）

(3) 交通安全教育の推進

約9割の生徒が自転車通学である現状を踏まえて、布施警察署の協力のもと引き続き交通安全教育を推進し、重大自転車事故ゼロをめざす。また、万一事故が生じた際に必要となる補償を鑑み自転車保険への加入を強く推奨する。

C アウトプット対象施策

(1) キャリア教育の推進

企業の絶大なるご協力のもと、就職希望者全員（原則）がインターンシップへ参加し、職業意識を高め自身のキャリアについて深く学ぶ。（1単位認定）。

（インターンシップ参加者：H25 117名、H26 224名…全員、H27 282名…全員、）

企業経営者・幹部による講演会や就業体験など、企業や就業について学ぶ学校設定科目「企業研究」を全系の選択科目で設定する。

(2) 就職希望者の指導体制の充実

進路において就職を希望する生徒は8割超であるが、まずはチャレンジ意欲を尊重しながら就職一次合格率において概ね80%をめざすと共に、就職内定率100%を堅持する。

（就職一次合格率：H25 73.2%、H26 80.2%、H27 80.1%、）（就職内定率：H25 100%、H26 100%、H27 100%、）

(3) 進学希望者の指導体制の確立

「数学」「物理」「英語」の単位数が普通科に比べて少ないため、進学希望者に対して進路指導部及び担任団が中心となった補習体制をさらに推進する。特に、工科校長枠推薦の対象となる大学への学校推薦については、校外の模擬試験を受験するとともに、校内の補習や工科校長合同講習会等への参加を原則とすることで、自らの学力レベルを把握し、大学での学習に困らない学力を身に付けていく意欲を喚起する。（大学進学者：H25 16名、H26 14名、H27 10名）

(4) 資格取得の拡大

生徒自らのスキル向上の証とも言える資格取得の拡大を図る取り組みを引き続き強化する。（資格取得数H25 1025名、H26 799名、H27 977名）

特に、配管技能検定取得者数の工業高校日本一、および技能五輪全国大会「配管」競技への連続出場をめざす。（H26 2級1名・3級18名 H27 2級7名・3級33名、）

学校経営推進費事業「めざせ！ものづくり集団、日本一」および「ICTを活用した先進的学習プラン」に基づき、上位資格・検定へのチャレンジを促進し、ものづくり技術レベルの向上と生徒への指導法をブラッシュアップする。

(5) 地元企業との連携の充実

工科高校重点化の取組みとして、ものづくり企業が集積している東大阪・八尾地域を中心に一層の企業連携を図り、出前授業やインターンシップを活用したキャリア教育・職業教育の充実を図る。

(6) 卒業後の進路調査と対策

卒業3年後の離職率を把握し、その結果を踏まえてキャリア教育・職業教育にフィードバックし、2年次より早期に外部機関と連携してキャリア教育を積極的に行い、離職率の低下を図る。ただし卒業直後に就職した企業を離職していても、間をおかず転職しているケースはキャリアプランに沿ったものとして肯定的にとらえる。

（全国工業高等学校長協会離職率調査 平成26年度より継続実施 平成23年度（平成24年3月）卒業生の本校3系平均：36.5%）

D インプット対象施策

(1) 中学校訪問の徹底・塾訪問等の拡大

中学校や塾の訪問・中学教員の見学会等を通して、工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらい、本校を受験する中学生の増加を図る。

※入試倍率を1.2倍以上とする。（入試倍率：H25 1.09倍、H26 1.22倍、H27 1.01倍、）

(2) 出前授業等の拡大

ものづくり教育や本校の良さを知ってもらうため、中学校への出前授業や保護者説明会等への参加を積極的に推進する。（参加件数：H27 26件）

(3) 学校説明会等の充実

オープンスクール、本校開催学校説明会・見学会の充実を図る（7月～1月の開催回数を前年比3倍とする）

E 広報・渉外活動施策

(1) 情報提供の充実

報道機関等に対して情報が提供できるように、緊急時も含めた校内での情報共有化と体制づくりを行う。（報道提供：H26 12件、H27 17件、）

学校経営推進費事業によりステージレベルの高いレースでの上位入賞を果たすことで本校の技術力の高さをアピールし、知名度向上→入学希望者増、進路先拡大をめざす。

(2) 学校Webサイトの充実

中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。なおブログ化により鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。また、新たに府立工科高校生徒による協働プログラム開発環境を整備すると共に、各種関係者が双方向で活用できるWebサイトへと刷新を続ける。

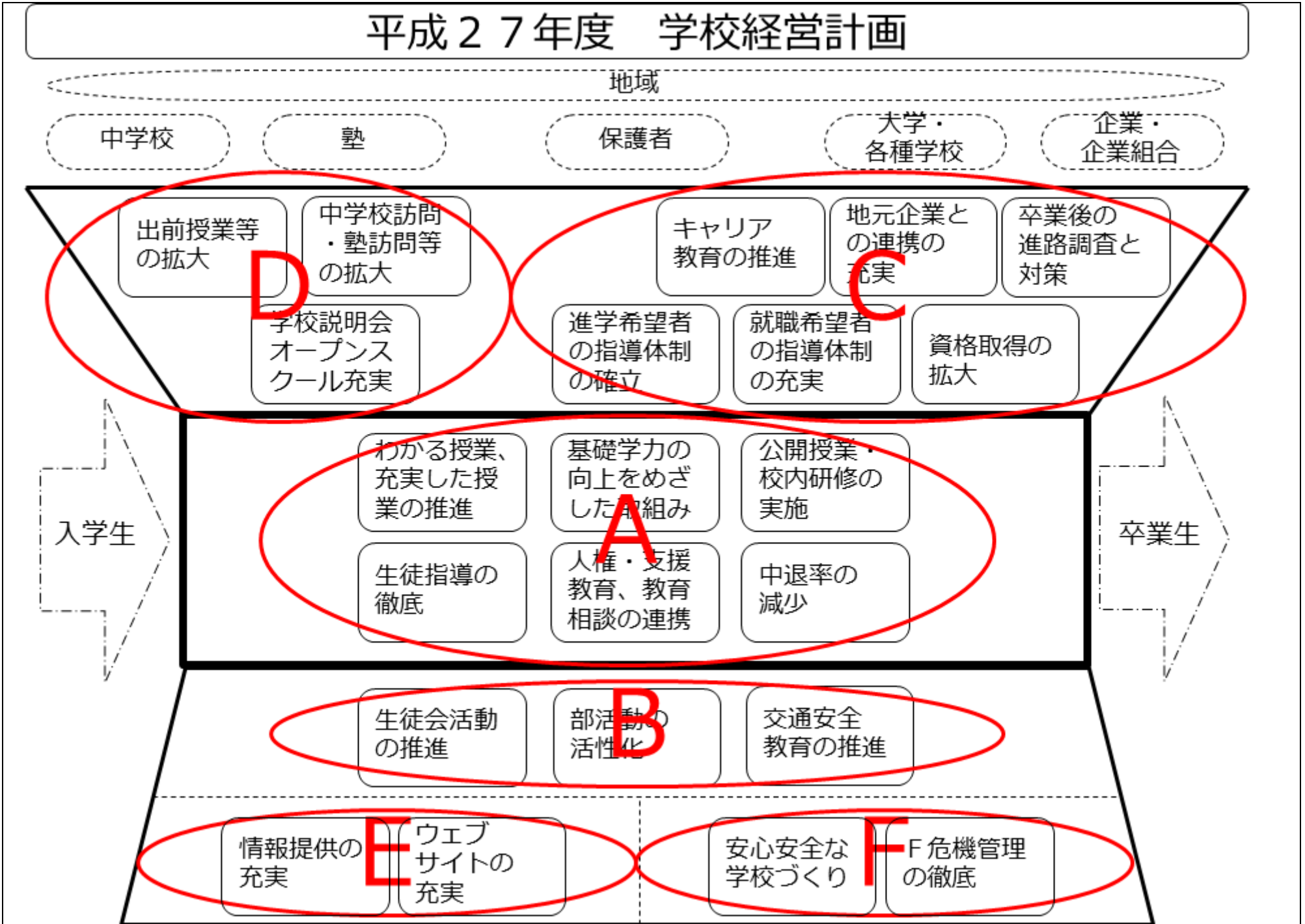
F リスクマネジメント施策

(1) 安心・安全な学校づくり

学校保健委員会と職員安全衛生委員会を充実させ、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」を推進する。

(2) 危機管理の徹底

多重の安全管理、緊急対応等を踏まえた危機管理の徹底を図る。



備考：

インプットである入学生を、付加価値をつけてアウトプットである卒業生として送り出す…この変換プロセスを担うのが学校ですので、インプット、アウトプットの特性と変換プロセスで注力すべき点を明確にすることで、私達の進むべき道が共有化され、またチームの協働が促進されると考えております。

多くの関係者、関係諸団体のご協力により学校は成り立っていることに感謝すると共に、各種の連携による取り組みによって生徒への教育効果をより一層高めたい所存です。

- A 中核教育活動施策
- B 拡張教育活動施策
- C アウトプット対象施策
- D インプット対象施策
- E 広報・渉外活動施策
- F リスクマネジメント施策

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【学校生活】 [パーセントは <u>生徒/保護者</u> を表す]</p> <p>○「学校が楽しい」の回答は、肯定 59%/80%、否定 38%/15%である。昨年度との比較では、肯定 4%down /同数、否定 7%up/同数である。</p> <p>▼一昨年、昨年度に比べて、肯定が若干減少している。生徒が楽しく学べる環境、興味ある実習教材を構築し、楽しい学校づくりに向けた取り組みが必要である。さらに、学力アップや遅刻の改善等につながるよう、更なる充実を図りたい。</p> <p>【学習指導】 [パーセントは <u>生徒/教職員</u> を表す]</p> <p>○「わかる授業」の回答は、肯定 46%/76%、否定 42%/7%である。昨年度との比較では、肯定 8%down /4%down、否定 4%up/11%up である。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定が減少し否定が増加している。また、生徒と教員にかい離がある。このことを教員が理解したうえで、生徒に寄り添った一層わかりやすい授業づくりを推進する必要がある。</p> <p>【生徒指導】 [パーセントは <u>生徒/保護者</u> を表す]</p> <p>○「厳しい」の回答は、肯定 63%/60%、否定 20%/21%である。昨年度との比較では、肯定 4%up/1%down、否定 9%down/4%down している。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定、否定とも減少している。厳しいというイメージが若干薄れてきている。生徒・保護者の期待する厳しさや指導について再度見直しと確認をする必要がある。</p> <p>○「納得できる」の回答は、肯定 51%/69%、否定 32%/9%である。昨年度との比較では、肯定 9%down/4%down、否定 3%up/1%down している。</p> <p>▼一昨年、昨年度に引き続き肯定が減少している。保護者の否定率がアップしている部分については、保護者対応、特に保護者への連絡や対話について、更に充実する必要がある。</p> <p>【キャリア教育】 [パーセントは <u>生徒/保護者</u> を表す]</p> <p>○「インターンシップ等の取組み」の回答は、肯定 60%/74%、否定 22%/7%である。昨年度との比較では、肯定 1%down/3%up、否定 2%down /1%down している。</p> <p>▼今年度「インターンシップ」の取組みに関しては、2年生は基本全員参加ということで取り組んだ。その結果、大幅増 282名の参加であった。引き続き、工科高校重点化の取組みとして取り組む必要がある。</p> <p>【進路指導】 [パーセントは <u>生徒/保護者</u> を表す]</p> <p>○「職業観・勤労観の育成」の回答は、肯定 66%/75%、否定 23%/9% である。昨年度との比較では、肯定 4%down/1%down、否定 4%down/2%down している。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定否定が減少している。職業観・勤労観の育成について更に充実を図りたい。</p> <p>【人権教育】 [パーセントは <u>生徒/教職員</u> を表す]</p> <p>○「学ぶ機会が多い」の回答は、肯定 56%/87%、否定 29%/13% である。昨年度との比較では、肯定 7%down/2%up、否定 40%up/26%down している。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定が減少し否定が増加している。人権教育は、3年間を通して教育活動を実践している。今年度は特に夜回り先生こと、水谷修氏による講演会を実施し好評であった。今後も、より高い教育効果が得られるような改善を図りたい。</p>	<p>第1回 (6/29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学は就職内定時期がかわりましたが、工科高校の方ではどうですか。 ・インターンシップは協力してくれる企業は積極的な企業が多いのか、学校側から探しているのか、数的にどんなバランスなのかお聞きしたい。 ・離職率がけっこう高い、その辺をいかにしていくのか考えないといけない。 ・大学1年生か2年生くらいがゆとり教育の末ですが、高校生はゆとり教育から抜けてきた、という感じはありますか？ ・国を支えている重要な仕事、素晴らしい仕事であるという理解をできたら、生徒もやる気がでてくるのかなという気もする。認識する事が重要かと思います。 ・首席の役割とは。 ・どうして5Sが必要なのか。 ・自転車保険というのは、推奨の自転車保険があるんですか。 ・転職のメリット、デメリットみたいなものを教えているのか。 <p>第2回 (10/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A社の基礎力診断テストの評価ですが、工業高校に必要な学力を評価したことになっているのでしょうか。工業高校としての独自の評価も必要なのではないのでしょうか。 ・工業高校に求められる学力や人間力については、工業高校同士で考えていく取組みも必要だと思います。 ・中学生の体験活動は良いと思います。五郎丸は佐賀工業高校の出身ですが、布施工科高校もラグビーで活躍できればと思います。 ・インターンシップに参加した95.2%以外の生徒は、行きたくなかったということですか。 ・PTAものづくりフィールドワークは子どもたちがお世話になるかもしれない所を親が見学することができる良い機会であり、保護者の皆さんは喜んでおられます。これは現場を見ることができ画期的な事業だと思います。 ・公立高校の入試を前期・後期に分けるということですが、分け方はどのようになるのでしょうか。 ・中学校では生徒が落ちないように偏差値だけで指導される可能性があります。そこでいかにしていくかという施策が必要ですね。 ・先ほどのスライドで大学卒と工業高校卒の比較がありましたが、何をもち「いきがい」とするかということが大切だと思います。このことを中学生に理解してもらうことは難しいですが、少なくとも中学校の先生には分かっていたきたいと思います。 <p>第3回 (2月16日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断の「わかる授業」について、これはどのあたりで生徒がひっかかっているのかを掴んでおられるのでしょうか？例えば数学なら一次方程式のところなのか、二次方程式のところか？英語であれば関係代名詞等でわからなくなったのか。そのあたりが具体的に見えてくると突破口が開けるのではないですか？ ・いじめに至る兆候を捉えるというのは先生方にとって時間と労力のかかることかと思いますが、良い取り組みだと思いますので是非続けて戴けたらと思います。なおある講演で人間は絶対バランスをとろうとするから過去に自分がいじめられた経験があると、自分を解放するために(相手に嫌なことを)やってしまうか、心のどこかにしまいこんでしまうか、というのを聞いたことがあります。そういうのも指導の中に入れてはどうでしょうか？ ・勉強だけ(の視点)で学力が無いから自分はダメという単純な思い込みを抱かせず、おっしゃったように「人生とはこんなものだよ」という人生の見方等を教育していくというのは非常に良い取り組みをされている。実際の世の中がそうなので是非しっかりやっていってほしい。 ・工業高校を卒業したらどうなるのか、ということが中学校の先生ですらピンときていないので(中学生の)保護者となるとなおさら。九州のある県では工業高校を卒業して、地元の大企業に勤めることが自慢ですが、大阪、東京では普通科高校から難関国立大学に入ることが偉いのだと見る向きが強い。しかし人生はそうではない。そのようなことを上手に示していく広報が必要です。せつかく良い取り組みをされているので、知ってもらうことが重要で、知ってもらいとだんだんスマートさも出てくると思います。 ・危険薬物の講習ですけれども、昨今企業でもコンプライアンス重視で守らせないといけないものは回数を何回もやります。生徒本人のためにも「鬱陶しいなあ」と思っても耳に何回も入ってくることによって学習していくので、是非(複数回)の講習をお願いします。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>A 中核教育活動施策（目標）</p>	<p>(1) わかる授業、充実した授業の推進 (2) 基礎学力の向上をめざした取組み (3) 公開授業・校内研修の実施 (4) 生徒指導の徹底 (5) 人権教育・支援教育・教育相談の連携 (6) 中退率の減少</p>	<p>(1) 授業アンケート（年2回実施）を活用し、課題の洗い直しと改善状況の検証をPDCAサイクルによって行う。「わかる授業」の推進とICT機器の積極的な活用を図る。 専門系や教科の枠組を超えた会議の場を設定し、学力向上のために学校として取るべき方策を検討する。 プロジェクトチームで、コンテンツ（教材）開発、ファシリテーションスキル開発を進め授業へのグループワーク導入を図る。 (2) 全学年に導入した基礎学力調査によって、基礎学力の年度別変化と経年変化を把握・分析し、生徒の実態に合った学力向上のための指導を行う。 1年生で義務教育段階の「学び直し」を行う。数学の小テストを各HRで定期的に行い、一定水準に達していない生徒に対しては、全教員が分担して放課後に補習を行う。 2年生では就職筆記試験対策として朝学習を行う。 (3) 教員及び保護者を対象とした公開授業期間を年2回実施し、アンケートを行う。 授業アンケートを踏まえて授業力、指導力向上のための校内職員研修を実施する。また学校協議会委員による授業見学を実施する。 (4) 生活指導部と担任団の連携を強化する。社会人になることをイメージさせ、挨拶の励行、頭髪や服装のチェックを徹底する。 「朝のおはよう指導」を含めた「あいさつ運動」を継続し、遅刻の減少を図る。 (5) 教員間での連携を密にし、いじめに対する迅速な対応を徹底すると共に予防に力点を置く。 学校いじめ防止基本方針、いじめ対応マニュアルを参考に、支援を必要とする生徒に対しては、保護者、外部関連機関との連携を推進するとともに、校内での支援体制を図る。 サイバー空間（インターネットのSNS等）内でのコミュニケーション問題からいじめに至るリスクについて生徒に繰り返し指導すると共に、相談～対応プロセスを確立する。 (6) 合格発表後、新1年担任団と運営委員会メンバーで合格者の全中学校を訪問する。 課題を抱える生徒については、必要に応じて出身中学校との情報交換を行う。 ガイダンス教科である「キャリア設計」の授業で就職を見据えた適正な系選択ができるようサポートする。 担任・学年主任・中退防止コーディネーターの連携のもと、中途退学に至らないための指導を更に充実する。</p>	<p>(1) 学校協議会・PTAのアンケートを実施 生徒アンケートを授業改善に活かす（H26年度生徒アンケート年2回） カリキュラム委員会、各教科・系会議の活用 以下のワークを実施 ・他生徒から意見聴取 ・自身の意見表明 ・意見集約 ・効果的に伝える 研究授業と研究協議及び授業づくりの実施 (2) 基礎学力調査の全学年実施（H25年度：全学年、H26年度：全学年） 1年生対象の「学び直し」補習の実施（H25、H26年度：実施） 2年生の就職筆記試験対策学習の実施 (3) 公開授業期間を1、2学期各1回設定する（H25年度：2回、H26年度：1回） 授業アンケートを踏まえた職員研修の実施（H25、H26年度：各2回） 学校協議会委員による授業見学を1回設定する (4) 遅刻者数の1割減（H25年度：1,964名、平成26年度：1,112名） (5) いじめの予兆察知件数：10件以上 校内研修：2回以上 (6) 合格者の中学校訪問（H25年度：68校、H26年度：85校） 中退率の減少（H26年度：中退率6.53%）</p>	<p>(1) 授業アンケートを実施・活用し、「分かる授業」のために教員の授業改善を促す。また専門クラスの16教室にプロジェクターを設置されたことで、視聴覚教材を使用した授業も開始される。 ・初任者を中心として研究授業・研究協議を実施（16回）。また、若手教員とともに担任のクラス運営に方法について考えるワークショップを立ち上げ（3回）。（○） (2) 基礎学力調査を3年生まで拡大し、全学年で実施。1・2年生に関しては1月も実施（○） ・基礎学力の定着を図る取組み（補習等）を実施（放課後）。（○） ・数学基礎の10～7級合格者の賞状（認定書）の配布（見える化）を実施。（○） (3) 10月保護者授業公開（2日）にアンケートを実施。（○） ・本校に依頼された初任研、10年研の研究授業の活用。（○） ・12月に支援に関する校内研修を実施。（○） (4) 学年・系との連携により、遅刻者は年度末で779名（前年度より3割減）今年度1,000名以下の目標を大きく上回り達成（◎） (5) いじめ事象は0件であるが、いじめに発展すると思われる兆候を察知した段階で指導を強化（例：何度も飲み物を買っている様子を現認した段階で指導）また、組織の改編により支援教育・教育相談を充実させた。特に人権視聴覚教育では、夜回り先生こと水谷修氏の講演を全生徒が受講。（保護者にも受講機会提供）また、支援教育については、サポート校からの支援、スクールカウンセラーからの助力を得て大きな改善が図られた。（◎） (6) 合格者のいる中学校67校を訪問。（○） ・アサーショントレーニングを1年生で2回実施。（○） ・転学17名、退学28名、中退率7.29%（△）</p>
	<p>B 拡張教育活動施策（目標）</p>	<p>(1) 生徒会活動の推進 (2) 部活動の活性化 (3) 交通安全教育の推進</p>	<p>(1) 生徒会執行部が中心となった体育祭、文化祭、ボランティア活動等自律的な企画～実行を進める。 (2) 部活動顧問、生徒会他が布施工科Webサイトのブログにて部活動、教育活動等の生き生きとした情報を積極発信する。さらに、出前授業、学校説明会等で積極的に部活動のPRを行う。 生徒会・1年担任団・部活動顧問が中心となり、クラブ別オリエンテーションとクラブトライアルワークを行い、部活動への参加を積極的に進めるとともに、部活動加入率を向上させ、活性化を図る。 (3) 生活指導部が中心となり、地元警察と連携を行い、特に自転車に関する安全教育を推進する。</p>	<p>(1) 生徒全員による取組み（H26年度：ペットボトルキャップ集めによるユニセフへの募金活動。H27年度も継続するとともに、PTA・地域公共施設・役所等と連携を図る） (2) 部活動加入率の拡大（H25年度：42.3%、H26年度42.3%） (3) 交通安全教育講習会の実施 年間を通じた啓発指導（H26年度：講習会3回、啓発指導6回、1年生「保健」授業での啓発指導4時間）</p>

府立布施工科高等学校

<p>C アウトプット対象施策（目標）</p>	<p>(1) キャリア教育の推進 (2) 就職希望者の指導体制の充実 (3) 進学希望者の指導体制の確立 (4) 資格取得の拡大 (5) 地元企業との連携の充実 (6) 卒業後の進路調査と対策</p>	<p>(1) 就職希望者原則「インターンシップ」への参加。校内体制の確立と生徒の職業観・勤労観の育成を図る。 (2) 進路指導部と3年担任団の連携を密にし、就職希望者に対する指導や就職試験等の徹底を図り、就職一次合格률을概ね80%をめざし、就職内定率100%を堅持する。 (3) 年度当初に進路指導部と担任団が中心となり、進学希望者の補習体制を確立して指導を行う。なお、工業系大学の推薦者は、外部模試と工科高校合同講習会等への参加を原則とする。 (4) 首席・系長を中心とした資格取得推進委員会を活性化し、校内的な視点に立った取組みを推進するとともに、取得拡大を図る。 配管技能検定2級・3級の取得者数については工業高校日本一をめざす。 技能五輪全国大会「配管」競技については今年度も出場をめざす。 「めざせ!ものづくり集団、日本一」および「ICTを活用した先進的学習プラン」に基づき、上位資格・検定へのチャレンジを促進する。 (5) 企業見学・インターンシップ・学校設定科目「企業研究」等において、地元企業や経済団体と連携し、求人拡大を図る。 PTAフィールドワークを実施し、保護者にも地元企業について理解を深める機会を設け、家庭と学校の両方で生徒のキャリア設計をサポートする。 (6) 進路指導部が中心となり、全教員により企業訪問や開拓 進路調査として、就職者は離職調査、進学者は卒業後3年目まで対象とした状況調査を実施する。その結果をもとに対策を図る。</p>	<p>(1) インターンシップ参加者数 H27年度：前年並み (H25年度：「高井田モノづくり体験塾」6名含め117名、H26年度：224名) (2) 就職一次合格率=80%程度 (H25年度：73.2%、H26年度80.2%) 就職内定率=100% (H25年度：100%、H26年度100%) (3) 補習体制の確立と報告の徹底 (H25年度：一部実施、H26年度：実施) (4) 資格取得数の1割増 (H26年度：799名) 配管技能検定2級・3級の取得者数 H27前年並 (H26年度：2級1名・3級18名合格) 技能五輪全国大会「配管」競技への出場 (H26年度：3名) ジュニアマイスター取得者：10名以上 (5) 連携した企業・団体の件数 H27年度：前年並 (H25年度：102、H26年度：144) PTAフィールドワーク H27年度：前年比1割増 (H26年度見学先企業数6社、参加保護者24名) (6) 企業訪問や開拓件数 H27年度：前年並み (H25年度：279社、H26年度：256社) 3年後離職率 H27年度40%未満 (H26年度全国工業高等学校長協会離職状況調査43.4%)</p>	<p>(1) インターンシップには282名が参加。2年生の全員の95.6%に及ぶ (◎) (2) 就職一次合格率は80.1%、最終就職率は100%を完全達成した。(○) (3) 工業系大学の推薦希望者は基本外部模試を受ける必要があり1月9日に校内で実施。(○) ・大学進学希望者は14名。進路指導部中心に10月から補習体制を確立。(○) ・実力テストは実施せず、学習報告は聴き取りを継続中。(△) (4) 資格取得者数は977名で目標を大きく上回った。(◎) (5) 連携した企業・団体の件数 (H27年度141社) ・新企画として大阪府電気工事工業組合の出前授業にて本校生徒との意見交換会の実施 (◎) ・東大阪・八尾地域人材育成連絡会会長校として地元企業・行政・学校間の連携を深める。(○) ・PTAによる地元6企業への見学会を実施 (参加数：保護者15名、教員9名) (△) ・地元企業と連携し製作した機械を用いて小学校への出前授業を実施 (6年全クラス。東大阪教育委員会から次年度以降の継続拡大要請有) (◎) (6) 企業訪問は全教員86名中86名が行い、256社を訪問。(○) ・卒業3年後の離職状況調査を実施し、離職率は36.5%[回答数181名、回答率92.8%]。(◎) ・4年生大学進学は、過去3年間実施。(○)</p>
<p>D インプット対象施策（目標）</p>	<p>(1) 中学校訪問の徹底・塾訪問等の拡大 (2) 出前授業等の拡大 (3) 学校説明会等の充実</p>	<p>(1) 9、10月に全教員で東大阪市・八尾市を中心に地元の中学校を訪問し、情報交換を行い、中高連携を強化する。 東大阪・八尾地域の塾を訪問し、工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらう。 中学校の教員に工科高校の魅力を知ってもらうため、教員対象の見学会を実施する。 (2) 本校では、東大阪市・八尾市からの生徒が約8割の状況を踏まえて、近隣市の中学校に対して出前授業や学校説明会等を積極的に行う。また、冬季休業時期にも説明会を行う。 (3) 本校での学校説明会・見学会（オープンスクール）を充実し、中学生にもものづくり人財を育成している工科高校の面白さを伝える。</p>	<p>(1) 中学校訪問の徹底 H27年度も前年並み (H25年度：66校、H26年度85校) 塾訪問の堅持 H27年度も前年並み (H25年度：74、H26年度：81) 中学校教員対象説明会教員対象1回、校長対象1回以上 (2) 出前授業や学校説明会等の回数15%増 (H25年度：16件、個別14件 H26年度：20回、個別6回) (3) 本校開催回数 H27年度：前年比3倍</p>	<p>(1) 9・10月に学校全体で中学校・塾訪問を実施 (中学校67校・塾39校)。 ・12-2月に本校独自の分析データに基づく中学校ターゲットリストを作成、プロジェクトチームにより精力的に中学校訪問を実施 (38校) ・中学校/小学校教員対象学校説明(研修会)実施 (8月) ・中学校・高校 校長連絡会にて学校説明実施 (◎) (2) 公立高校進学フェア1回、3学区合同説明会1回、国公立進学相談会1回、産業教育フェア説明会1回、出前授業7回、学校見学会1回、学校説明会5回、地区別PTA協議会主催説明会3回の計20回を実施。さらに、中学校別個別対応の学校見学6回を実施。(○) (3) 9・10月に中学生向け実習体験を実施 (参加者：108名) ・今年度より新たに12月～2月にて学校説明会を実施 (全4回、参加者：108名) (◎) ・オープンスクールについては、メールでの受付等を開始し、より中学生が参加しやすい環境にて工科高校のアピールを実施。(○)</p>

府立布施工科高等学校

E 広報・渉外活動施策 (目標)	(1) 情報提供の充実 (2) 学校Webサイトの充実	(1) 報道機関等への情報提供を迅速にできる様、広報・渉外に担当する首席をアサインすると共に、分掌での担当について明確化し進める。 引き続き、報道機関への情報提供を積極的に行う。 (2) 学校Webサイトは、中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。またブログ化による極めて鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。 また在校生保護者、中学生等の閲覧性を高めるためのスマートフォン対応を図る	(1) 体制強化(首席+分掌) 報道提供の拡大 H27年度 15件 (H25年度:15件、H26年度12件) (2) 学校Webサイトの充実 更新目標回数:H27年度 50回 (H26年度 83回) Webサイト骨格部分のアップデート ブログでの更新・投稿件数 H27年度 200以上	(1) インターンシップや企業連携等の本校の取組みを通して、報道機関に取り上げられる機会が増加(21件)。本校に対する産業界(特に建築設備)の関心が高く、その要望に対しタイムリーな情報提供が行われている。(◎) (2) 学校Webページの更新日を記載し83回更新。 (○) ・携帯メールでの情報提供。クラス・学年・学校へ拡大。(○)
F リスクマネジメント施策 (目標)	(1) 安全・安心な学校づくり (2) 危機管理の徹底	(1) 学校保健委員会と職員安全衛生委員会を活用し、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」のための意見交換を行う。 施設・設備の安全点検を全教職員で実施し、不備・破損箇所の改善や修理を速やかに行う。 地震・火災の発生に備えての防災訓練を実施するとともに、学校の諸活動を通して防災教育を推進する。 (2) 安全第一のもと、外部からの意見も参考に、安全対策の見直しと改善を行う。 危機対応マニュアルの見直しと徹底を行う	(1) 学校保健委員会の実施回数 H27年度2回 (H26年度:2回) 職員安全衛生委員会の法令順守の徹底 安全点検の複数回実施 H27年度:3回 (H25, H26年度:3回) 防災訓練の実施 H27年度:1回 (H25, H26年度:1回) (2) 外部からの意見聴取 危機対応マニュアルの指導徹底。H27年度:校内研修1回以上	(8) 学校保健委員会を年2回実施。(○) ・職員安全衛生委員会を年2回数実施。(○) ・安全点検を年3回実施。(○) ・地震と火災を想定した防災訓練を年1回実施。(○) (9) 危機対応マニュアル作成し、全教職員に配付。(○) ・大規模震災、学校火災を想定した防災訓練を9月に実施。ハザードマップを配付し、自らの命、家族の命を自己判断で守ることに言及(○) ・緊急時の安否確認等に利用できる携帯連絡網の導入。平常時は学校行事に関する保護者への連絡等に活用(○)